

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年3月)

令和2年4月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

●3日、テブン大統領はアヤディ氏に代わりダイジ氏を大統領府官房長官に任命した。

●3日、テブン大統領はベングリナ・ビーナ運動代表の表敬を受け、憲法改正を中心とした国内情勢につき議論した。

●5日、テブン大統領はグイニ El Islah 党首の表敬を受け、憲法改正及び選挙法改正等につき議論した。

●8日国際女性デーの機会に、女性たちは、システムに対する敵対的なスローガンを掲げて民主的国家の樹立を求めるとともに家族法を非難した。

●8日、テブン大統領は閣議を開催し、新型コロナウイルス感染症対応のため予算37億 DA の出動を発表した。

●11日、検事総長は、元閣僚らの汚職に係る以下6案件がアルジェ裁判所から最高裁に送付されたとのコミュニケを発表した。(関係企業：主な被告人の順に記す)

(1) SNC Lavalin : シャキブ・ヘリル元エネルギー・鉱業相、ヌレディン・ブーテルファ元エネルギー相

(2) Batigec : アブデルハミド・テマール元参加・投資促進相、モハメド・ベンメラディ元公有財産局長

(3) Brown and Root Condor (BRC) : シャキブ・ヘリル元エネルギー・鉱業相

(4) Corso : ジャミーラ・タマズィルト前産業・鉱業相

(5) Meridji Hocine Mansour 案件 : アブデルマレク・セラル元首相、ムスタファ・ラヒエル元首相府官房長

(6) Algerie Telecom : フダ・イマン・フェラウン前郵便・情報通信・技術・デジタル相

●12日、テブン大統領は、新型コロナウイルス感染症蔓延予防措置の一環として、同日より4月5日まで全ての学校及び教育機関を閉鎖するよう指示した。

●17日、テブン大統領はアルジェリア国民に向けて新型コロナウイルス感染症に係る現状及び政府が実施する対策につき演説を行ったところ、閣議により決定された12の対策は以下のとおり。

(1) 関係国間の合意に基づく例外的な人の移動を除く近隣諸国との全ての地

上の国境の封鎖

- (2) 貨物便を除く全ての空便の即座の停止
- (3) 貨物便を除く全ての船便の即座の停止
- (4) 全国の公共交通機関及び駅の即座の消毒
- (5) その形式及び性質に拘わらず全ての集会及び行進の禁止並びに感染拡大源となりうるあらゆる場所の隔離
- (6) 危機終息まで全ての医薬品及び食品といった戦略的物資の輸出禁止
- (7) 金曜礼拝及び集団礼拝の禁止並びにモスクの閉鎖(ただし礼拝の時間を知らせるアザーンは継続)
- (8) 物資不足による値段の高騰を目し日用品の備蓄に係るパニックを引き起こそうとする投機家の取締り
- (9) 混乱の種をまき、市民をパニック状態に陥れるフェイクニュースを流布する悲観論者の捜索及び特定
- (10) 必要に応じてベッドを蘇生のための病床にする病院機能の強化
- (11) 今回のような流行の再発を防ぐべく危機対応のための救助隊の長期配備
- (12) 専門家、有識者の関与を得た上でのメディアを通じての啓発キャンペーンの強化

●19日、上記12の対策を補完する目的でテブン大統領が発表した8つの追加措置(3月22日1時~4月4日適用、延長可)は以下のとおり。

- (1) 鉄道を含む全ての公共交通機関(国営及び民営)の停止
- (2) 中央・地方行政の勤労者50%の削減と給与の維持
- (3) 低年齢の子供を持つ女性の勤務からの解放
- (4) 大都市におけるカフェ、レストランの一時閉鎖
- (5) 基礎的な食糧確保と欠乏対策のための市場規制
- (6) 投機家の取り締まりの継続
- (7) 保健省の警戒対策委員会に科学部会を設置
- (8) 輸入食料品の通関迅速化

●20日、一部野党、民衆デモのリーダー等の呼びかけにより、開始以来初めて反体制の民衆デモは見られなかった。

●23日、テブン大統領の下、安全保障最高評議会が開催され、新型コロナウイルス感染症の蔓延予防対策として14項目の追加措置が決定されたところ内容以下のとおり。(1)~(6)は全国規模で実施、(7)~(10)はブリダ県で実施、(11)~(14)はアルジェ県で実施。

(全国規模)

- (1) カフェ、レストラン、商店(食料品店を除く)の閉鎖
- (2) 宴会場等の閉鎖

- (3) 公共スペースにおいて他人と少なくとも1メートルの距離を確保
- (4) 国内でのタクシー営業の禁止
- (5) 地方自治体による大規模な消毒や汚染除去の実施及び保健当局による個人医師や医療関係者のボランティア希望者リストの準備
- (6) 勤労者50%の削減の経済セクター及び国営・民営企業体への適応
(ブリダ県)
- (7) 10日間の自宅待機(更新しうる)
- (8) 真に必要な場合の外出許可事前取得義務付け
- (9) 衛生用品や食料品確保のための例外措置
- (10) 通行規制障壁の設置
(アルジェ県)
- (11) 19時から翌日朝7時までの外出禁止
- (12) 感染症発生状況によっては他県においても自宅待機実施
- (13) 2人以上の集まりの禁止
- (14) 食料品の行商人に対する活動許可(人だかりができないよう地区ごとに巡回)

●24日、憲法改正のための専門家委員会代表のララバ氏はテブン大統領に憲法草案を提出した。同案の国民への配布は新型コロナウイルス感染症の影響で延期された。

●25日、アルジェ裁判所において、自動車組立て産業に係る汚職及びブーテフリカ前大統領の選挙キャンペーンの不正資金に係る控訴審の判決が下されたところ、主な政界及び経済界要人に対する判決以下のとおり。

- ・ウーヤヒヤ元首相：禁固15年、罰金200万DZD、公民権停止
- ・セラル元首相：禁固12年、罰金100万DZD(息子のファレス・セラル被告も禁固2年判決)
- ・ユースフィー元産業・鉱業相：禁固5年
- ・ベッダ元産業・鉱業相：禁固5年
- ・ザアラーン前公共事業・運輸相：無罪
- ・ハダッド元経営者フォーラム(FCE)会長：禁固4年
- ・マズーズ・マズーズグループ会長：禁固4年
- ・アルバウイ(又はラルバウイ)KIA所有者：禁固4年
- ・バイリ Ival 会長・元 FCE 副会長：禁固3年、罰金20万DZD

●27日、ジェラド首相は、一部封鎖措置(19時から翌日朝7時までの外出禁止)を新たに28日から9県(バトナ、ティジウズ、セティフ、コンスタンティーヌ、メデア、オラン、ブーメルデス、エル・ウェッド、ティパザ)に拡大適用することを決定した旨発表した。

●ジェラド首相は県知事に対し、封鎖及び外出禁止措置に伴う経済的、社会的影

響を制限するための市民への特別支援措置を遅くとも31日までに実施するよう要請した。各コミュニティに同支援措置のための委員会を設け市民の要求を調査する。

●30日、ジェラド首相はブリダ県を訪問し、最も多くの感染者を収容するFranz Fanon病院を視察した。感染者の治療状況及び感染状況の拡大について調査するとともに、同県に対し決定した封鎖措置に伴う市民の状況についても検討を行った。

●31日、テブン大統領はメディア代表との会談の中で、12日に指示した4月5日までの学校及び教育機関の閉鎖を延長することを発表した。また状況はコントロールされており、アルジェリアは中国に対しマスク1億個及び手袋3万個を注文したと明らかにした。

2 外交

●1日、ガコソ・コンゴ共和国外務・協力・在外コンゴ人相は当国を訪問し、テブン大統領に同国で12日に開催されるリビア・ハイレベル委員会会合への招待状を手交した。

●2日、クラーク元カナダ首相はトルドー首相の特使として当国を訪問し、テブン大統領に対し大統領選の勝利を祝するとともに安保理非常任理事国選挙へのカナダの立候補に対する支持を求めた。また、クラーク氏はジェラド首相と会談し、議会による政府のアクション・プラン採択を祝した。

●4日、ゴンザレス・ラヤ西・外務・EU・協力相は当国を訪問し、テブン大統領を表敬した。両者は二国間に存在する称賛すべき政治関係を振り返り、協力のレベルを協力メカニズムの再活性化によって高める必要性につき一致した。また、ゴンザレス外相はブカドゥム外相と会談した。同会談において、ゴンザレス外相は「アルジェリアとスペインは海洋境界の画定に関し問題はない」、「両国は国連の規則に則って海洋境界を画定する権利を有し、両国間の境界に重複が生じた場合には交渉を行うことにつき合意した」、「一方的行為の余地はないことにつき我々は同意した」と述べた。また、同外相は、ペドロ・サンチェス首相が4月にアルジェリアを訪問する意向である旨、及び二国間関係を戦略的に見直すべく次回ハイレベル委員会会合を本年後半にスペインで開催する用意がある旨明らかにした。

●7日、外務省は6日のチュニジアにおける治安部隊に対するテロ攻撃を断固非難する声明を発出した。

●9日、モンカダ・ニカラグア外相は当国を訪問し、ブカドゥム外相と会談した。同会談において、両者は二国間関係の現状及び発展につき議論した。また、モンカダ外相はテブン大統領を表敬し、オルテガ大統領のメッセージを手交した。

●外務省は8日のブルキナファソにおけるテロ攻撃を断固非難する声明を発出

した。

- 10日、ブカドゥム外相はモーリタニアを訪問し、シェイク・アフメド外相と会談した。また、シェイク・シディア首相を表敬し、ガズアニ大統領にテブン大統領の親書を手交した。
- 12日、ジェラド首相はテブン大統領の代理として第2回 AU リビア問題ハイレベル委員会に出席し、アルジェリアが AU 及び国連と協力し7月にリビア人間の対話を主催する意向を示した。
- 12日、ル・ドリアン仏外相は第6回アルジェリア・仏合同経済協力委員会（COMEFA）の枠組で当国を訪問し、テブン大統領を表敬し、ブカドゥム外相と会談した。ル・ドリアン外相はアルジェリア・仏ハイレベル省庁間会合を7月に開催することを発表した。
- 25日、外務省はナイジェリア及びチャドで起きたボコハラムによるテロ攻撃を断固非難する声明を発出した。
- 27日、アルジェリアは中国から新型コロナウイルス感染症蔓延予防のための最初の医療物資を受領した。同物資は主に予防器具、人工呼吸器から成る。
- 28日、外務省は23日及び25日にモザンビークで起きたテロ攻撃を断固非難する声明を発出した。

3 治安

- 2日、シディ・ベラベス県においてテロ掃討作戦を行ったところ、軍人1人が死亡し、7日にはシュレフ県で行われたテロ掃討作戦実施中、手製爆弾の爆発により軍人2人が死亡した。
- 13日、アルジェ県ビルトゥータ地区において乱闘が発生した。30人から成る2つの対立グループの間で乱闘となり、通報を受け現場に出動した警察に火炎瓶や石を投げつけ逃亡した。警察官1人を含む5人が負傷した。
- 14日、アルジェ県ドラリア地区の2つの商店で強盗が発生した。犯人は携帯電話機3機、チップカード12枚、現金9万 DA を奪って逃亡したが、パトロール中の警察により逮捕され、盗品の一部は回収された。
- 31日付け報道によると、3月中新型コロナウイルス感染症対策の一環で憲兵隊が不良商人（ストックを隠し値段を吊り上げる）に対する取締りを行った。24時間で107件に対応し、78人逮捕した。小麦粉26トン、軟質小麦2.2トン、セモリナ30トン、オリーブ2.8トン等を押収した。

4 経済

- 3日、国営電器メーカーENIEM が操業再開。
- 3日、ソナトラック社は伊エニ社との協力で、当国東部のベルキン鉱区の Bir Rebaa Nord (BRN) と Menzel Ledjmet Est (MLE) を結ぶ約185kmのパイプライ

ンを建設した旨発表。同パイプラインは、700万m³/日の輸送能力を持つ。

●8日、テブン大統領は閣議の中で、富と雇用創出のために観光・工芸部門の開発促進を訴えた。また、厳格なエネルギー効率化政策を実行するため、公共照明を直ちに太陽光エネルギーでまかなうよう整備すること、全ての自治体の公用車両について Sirghaz を利用する天然ガス車に移行すること等を指示した。

●9日、ソナトラックは伊エニ社とワルグラ県 Zemoul El Kbar 鉱区の天然ガスについて、2042年までの販売提携契約に署名。年間の販売ガス生産量は約5億m³。

●9日、ジェラド首相は、国家経済社会評議会 (CNES) を研究所 (シンクタンク) として整備し、政府の諮問機関としての役割を強化する旨表明。また、2017年より空席となっていた同評議会の議長にレダ・ティル国立高等経営学校 (ENSM) 教授を任命した。

●10日、テブン大統領は、国際市場における原油価格下落を受けて経済問題を協議する政府の緊急会合を招集。民間銀行及びイスラム銀行開設の手続きの加速化、輸入管理の改善、とうもろこし及び食肉をはじめとした農産物・食料品輸入の50%以上の削減、軽工業分野で70%、機械工業において35%の現地調達率の達成等をそれぞれの管轄閣僚に指示した。また、財政運営において国債発行や中央銀行からの国庫への直接融資 (「非慣例的」資金調達) を行うことを強く否定した。

●10日、ジェラド首相は、2020年予算法の矛盾を取り除くとともに緊急の経済対策を盛り込んだ2020年補正予算法を策定する作業を進めている旨表明。年金をはじめとする社会保障費の運営についての見直しについても言及。また、15日、同首相は出演したラジオ番組の中で、同補正予算法の三本柱として人的資源、エネルギー移行、知識経済を挙げた。

●12日、アルカブ・エネルギー相は、国営通信 APS のインタビューの中で、OPEC プラス諸国に対し、合同専門委員会 (JTC) の開催を呼びかけるとともに、関係諸国による対話継続の必要性を訴えた。また、同日、同相は国民議会の質疑の中で、2016年12月に合意された協調減産の枠組は現在もなお有効であると述べた。

●12日、ソナトラックは米シェブロン社と当国の炭化水素産業における協力機会について合同協議を促進する覚書 (MOU) を締結。

●15日、アルジェリア中央銀行は、同日より準備預金率を8%に引き下げ。

●15日、アルジェリア見本市・展示公社 (SAFEX) は、自身の Facebook ページで、本年3月及び4月に開催が予定されていた全ての催しをコロナウィルス対策のため延期すると発表。既に3月に入ってからアルジェ国際環境・再生可能エネルギーサロン (SIEERA) 及び国際オリーブ・オリーブオイル・オリーブ製品サロン (SIO Med Mag Oliva Algérie 2020) が延期となっていた。

● 18日、アルカブ・エネルギー相は、政府が策定作業を進めている2020年補正予算法において、いかなる燃料・電気料金の値上げも盛り込まれないとする一方で、エネルギーの濫費を削減する方策を検討中である旨表明。同相によれば、2019年の国内の電気消費量は、前年比14%増の1万5600MWで、家庭での消費が65%、産業部門での消費は18%だった。また、当国の本年2月末までの炭化水素による収入が、当初の予測の60億米ドルを下回る約50億米ドルであったことも明らかにされた。同相は、その原因として原油価格の下落とともに、暖冬により欧州からの天然ガスの受注が前年同期比18%減となったこと等を挙げた。

● 22日、関税庁は、2019年のSKD組立てキットを含む乗用車及び事業用車両の輸入高の全体が、前年比-31.43%の25.3億米ドルであったと表明。乗用車のSKDキットに限れば、18.2億米ドル（前年比-38.21%）。一方、事業用車の輸入は、6億7960万米ドル（同+0.37%）、自動車部品・付属品が3億8543万米ドル（同+2.81%）で前年より若干増加した。

● 22日、テブン大統領は閣議を召集し、新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、経済関係の緊急措置を指示。主なものは以下のとおり：

- ・ 輸入高を410億米ドルから310億米ドルに削減。
 - ・ 海外調査会社との契約締結を凍結することで年70億米ドルを節約。
 - ・ 政府の経常支出の30%削減（公務員の給与は維持）。
 - ・ 登録段階のプロジェクトの実施延期（既に開始されているプロジェクト、未開発地域のプロジェクト及びジェルファ県の癌病院建設に関する調査を除く）。
 - ・ 外貨準備の維持のためにソナトラックの開発・投資の支出を140億米ドルから70億米ドルに削減。
 - ・ デジタル化及び革新的製品の開発に対する融資の促進。
 - ・ 国内の食の安全保障のために、とりわけ穀物、砂糖、油分野への投資の優先。
- また、農業分野への投資促進のために年内に新しい機関を設置。

また、同じ閣議の中でアルカブ・エネルギー相は、国際的な原油価格の下落への対策として、肥料生産の最大限の拡大、炭化水素の海上輸送の強化、近隣諸国への電力輸出の可能性の検討を挙げた上で、エネルギー分野の輸入の削減、発電所建設を含む緊急性のない投資プロジェクトの延期及び輸送設備に関する競争入札の凍結等によって、10億米ドルの経費削減ができると提案した。

● 24日、関税庁は、本年1月の貿易統計を発表。概要以下のとおり（括弧内の数字は前年同期比）：

輸出高（単位：十億ドル）	2. 305（-24. 91%）
内 炭化水素	2. 13（-25. 16%）
炭化水素輸出／輸出	92. 53%

全体	
輸入高（単位：十億ドル）	3. 0 9 7 （－2 1. 2 4 %）
輸出の輸入カバー率	7 4. 4 4 %
収支（単位：百万ドル）	▲7 9 1. 7 4 （－8. 1 6 %）

●29日、ハッカー・ソナトラック総裁はエル・ハバル紙のインタビューの中で、新型コロナウイルス感染症の国際原油市場への影響等に鑑み、緊急性のないプロジェクトを延期、人件費の約30%を削減する等して、同社の2020年の予算を当初予定の50%（約70億ドル）に抑制する方針を表明。

5 日本との関係

●12日、在アルジェリア日本国大使公邸にて、令和元年度国費留学生の壮行会を開催。4名の新規留学生と元国費留学生らが出席し交流した。

●24日、在アルジェリア日本国大使公邸にて、日本バドミントン協会よりアルジェリア・バドミントン協会に対し寄贈のあったバドミントン・ラケットの引き渡し式が行われ、モンセフ・ゼムシ同協会副会長が出席。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
3月1日	ウルグアイ	シェニーヌ国民評議会議長	ラカジェ・ポウ大統領就任式に出席
3月1日～2日	チュニジア	ベルジュード内務・地方自治・国土整備相	第37回アラブ内相評議会に出席
3月10日	モーリタニア	ブカドゥム外相	シェイク・アフメド外相と会談。シェイク・シディア首相を表敬。ガズアニ大統領にテブン大統領の親書を手交
3月11日～12日	コンゴ（共）	ジェラド首相	テブン大統領の代理として第2回AUリビア問題ハイレベル委員会に出席。オヨ・オロンボ空港にてンゲソ大統領及びムアンバ首相が応接。

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
3月1日	コンゴ（共）	ガコソ外務・協力・在外コンゴ人相	サス・ンゲソ大統領特使としてテブン大統領を表敬し、リビア・ハイレベル委員会への招待状を手交
3月1日～3日	伊	ディ・ステファノ外務・国際協力省次官	ブカドゥム外相、ベッカイ対外貿易特命担当相及びアルカブ・エネルギー相と面談
3月2日	アフリカ放送連合	ジャカ局長	ベルヒメール報道相・政府報道官と面談
3月2日	加	クラーク元首相	トルドー首相の特使としてジェラド首相及びテブン大統領を表敬
3月2日	米	クーパー国務次官補（政治・軍事担当）	ブカドゥム外相と面談
3月3日	デンマーク	ハンセン・デンマーク議会欧州委員会委員長	アブデラウイ国民議会外務・国際協力・在外アルジェリア人委員会委員長、アシュール国民評議会外務・国際協力・在外アルジェリア人委員会委員長と会談。ブカドゥム外相を表敬
3月4日	西	ゴンザレス・ラヤ外務・EU・協力相	ブカドゥム外相と会談。テブン大統領を表敬
3月5日	仏	ドラットル外務次官	ラシッド・カイド外務次官と第6回アルジェリア・仏政策協議を共催。ブカドゥム外相を表敬
3月8日～10日	英	クリバリー中東・北アフリカ担当	ブラデハン在外自国民コミュニティ担当国

		相	務長官と第9回アルジェリア・英戦略対話を共催。ブカドゥム外相と会談
3月9日	ニカラグア	モンカダ外相	ブカドゥム外相と会談。テブン大統領を表敬
3月12日	仏	ル・ドリアン外相	ブカドゥム外相と第6回アルジェリア・仏合同経済協力委員会（COMEFA）を共催。同外相と会談。テブン大統領を表敬

（了）